

2011年6月17日

京都府知事

山田 啓二 様

京都地方労働組合総評議会	議長	岩橋 祐治
京都民主医療機関連合会	会長	尾崎 望
新日本婦人の会京都府本部	会長	森下 総子
京都府商工団体連合会	会長	伊藤 邦雄
自由法曹団京都支部	幹事長	佐藤 克昭
全京都生活と健康を守る会	会長	中村東輝子
農民組合京都府連合会	会長	安田 豊
自治体要求連絡会	事務局長	佐井 惇

連絡先：京都総評

電話 075—801—2308

東日本大震災に関連する要望

東日本大震災被災地への支援に、京都府が全力をあげられていることに敬意を表します。

さて、東日本大震災と福島第一原子力発電所での重大事故から3ヶ月以上がたちましたが、いまだに被災県はもとより、そのさまざまな影響は全国におよんでいます。私たち諸団体も現地への支援活動にとりくんでいますが、復興・復旧のために引き続きとりくみを強めなければならないと感じています。

政府は復興に向けた基本法や基本計画の策定に入っていますが、被災県だけでなく、全国的に重大な影響をもたらす問題も内包していると感じています。とりわけ、内需の縮小やデフレ等によって疲弊してきた地域経済への影響は、個人消費の自粛や観光客の減少、震災にともなう生産調整、資材調達難による工事遅れなどによって、きびしい状態があります。徐々にこうした傾向は収まりつつあるとはいえ、政府の対応次第では一層深刻な実態経済の落ち込みが懸念されます。

そのため、東日本大震災に関連して、下記要望をさせていただきます。京都府としての一層のご尽力をお願いするものです。

要望事項

1、京都に避難されてきた被災者への対応について

京都には公的施設だけでも約700人近くにのぼる被災県からの被災者の受け入れがされていると聞いています。私どもも、つながりがある方々への支援をさせていただいていますが、被災者への支援を一層強めるために下記事項を要請します。

- (1) 国と被災県のすべての情報を、府が責任を持って被災者に知らせる手立てをとること。さらに、生活・医療・雇用などの相談体制を強められたい。
- (2) プライバシー保護と個人情報保護の観点から京都に避難されている被災者がどこで居住されているのか公にならないのは理解できることですが、その場合、府民が被災者を直接支援することが不可能となります。京都府として被災者の要望事項を一定期間ごとに個別につき、民間などにも協力依頼し対応できるようにしていただきたい。
- (3) とりわけ福島県からの被災者については、永く住み続けたいとする要望が強いと聞いています。就職・就業支援に全力をあげられたい。そのため、府の直接雇用を増やすことや、府内企業への協力のよびかけをはじめ、被災者への特別の就業支援が恒常的にできるように関係機関とも連携してすすめていただきたい。

- (4) 被災者が当面の生活で困らないよう、必要な経済的援助をおこなうこと。クーラーの設置や情報収集ができるようインターネット回線が使えるようにするなど、個別の要望にもとづく支援を強めること。
- (5) 被災地に住民票を置いたまま京都府に避難されている方も多く、医療・介護・福祉等のサービスが受けられるようにすること。さらに、子どもが教育を受けるにあたって支障がないようにすること。

2、今回の震災による地元経済などへの影響に対するとりくみについて

- (1) 東日本大震災による京都経済への影響について、とりわけ観光関連や製造業などについて府が実態把握に努めること。
- (2) 震災の影響による廃業や解雇などが起きていますが、雇用調整助成金制度の徹底などをはかり、震災による影響をできるだけ少なくするために尽力すること。
- (3) 実態経済がもともと疲弊している中、融資だけではきびしいというのが現状であり、それぞれの業態にあった支援策を具体化すること。融資についても利子・保証料補給など従来の枠を超える支援を具体化すること。
- (4) この機会に、住宅リフォーム助成を創設し、耐震施策、福祉施策とも連動させ、経済の活性化に資するようにすること。また、資材不足や資材高騰に対して、行政として必要な監視・指導をおこなうこと。さらに、今回の災害で医療機関の被災が深刻だったことをふまえ、京都府内の医療・介護施設の耐震補強の推進を行うこと。
- (5) 一部の医薬品が震災の影響でいまだに不足していますが、その確保と、代替医薬品の使用にあたっては患者負担にならないようにすること。
- (6) 電力供給の減少が予想されることから関西電力が15%削減を求めているのをはじめ、京都府においては「ふちよう夏のエコ・アクション」が実施されています。この中で、過度な節電によって労働安全衛生法に抵触したり、医療や福祉職場などで求められるサービスの低下が生じたり、さらに、結果として中小下請企業へのしわよせがおきないようにすること。

3、福島第一原子力発電所の事故をふまえ、原子力発電依存からの脱却が必要であり、京都府としては、自然エネルギーを生かしたエネルギー政策を推進すること。また、京都府防災計画については、福島第一原発事故をふまえた見直しを抜本的に行うこと。

4、国への働きかけについて

- (1) 復興財源や税と社会保障改革による消費税の引き上げなどが検討されていますが、庶民負担では、現在の地域経済と一層冷え込ませることになり、新たな経済危機をもたらします。被災地では「被災者にこれ以上の負担はとてできない」が多数の声で、庶民増税を行わないよう求めること。
- (2) 菅首相は「復興はもとの社会の復旧であってはならない」として、大規模開発を中心とした「復興」を進めようとしています。復興・復旧は、文字通り住民主体であるべきで、住民主体のまちづくりをすすめるよう求めること。
- (3) 被災県の廃棄物(がれき)を、京都のいくつかの自治体が処理できると表明していますが、アスベスト処理など万全の安全性確保策をとるよう求めること。

以上